

第25期第4回
東日本大震災に係る食料問題分科会・議事概要

1. 日 時 令和5年3月20日（月）17：00～18：00

2. 会議形式 ビデオ会議

3. 出席：中嶋康博、小山良太、関谷直也、本間香貴、瀧澤栄、清水誠、萩原篤志、渡部終五

陪席：八木信行、河野道子 日本学術会議事務局 参事官（審議第一担当）付 第2部担当

4. 議 題

（0）確認事項

定足数の確認：9名が出席し、分科会は成立した。

（1）前回議事録の確認

前回議事録が承認された。

（2）委員の追加について

八木信行連携会員（東京大学大学院農学生命科学研究科）を第25期委員に追加申請することを確認した。

（3）前回公開シンポジウムについて

令和4年11月19日（土）に福島県双葉町の双葉町産業交流センターにおいて開催された「東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2022」の実施内容について確認された。

（4）今後の分科会活動について

第26期の東日本大震災に係る食料問題分科会の継続について審議し、継続をすることを確認した。日本農学アカデミーと共同開催で2023年11月11日（土）に公開シンポジウムを行う方向で調整することを確認した。

（5）その他

特になし。

第25期第4回
東日本大震災に係る食料問題分科会・議事録

1. 日 時 令和5年3月20日（月）17：00～18：00
2. 会議形式 ビデオ会議
3. 出席 中嶋康博、小山良太、関谷直也、本間香貴、瀧澤栄、清水誠、萩原篤志、渡部終五
陪席 八木信行、河野道子 日本学術会議事務局 参事官（審議第一担当）付 第2部担当
4. 議 題
 - (1) 前回議事録の確認
 - (2) 委員の追加について
八木信行連携会員（東京大学大学院農学生命科学研究科教授）を第25期委員として追加申請することを確認した。
 - (3) 前回公開シンポジウムについて
 - 1 名 称：東日本大震災に係る食料問題フォーラム 2022
 - 2 日本学術会議の主催者：農学委員会・食料科学委員会合同東日本大震災に係る食料問題分科会
 - 3 その他の主催団体等：
・後援：日本農学アカデミー、公益社団法人日本水産学会、公益社団法人日本畜産学会、日本農業経済学会、公益社団法人日本農芸化学会、農業食料工学会、国立大学法人福島大学、公立大学法人福島県立医科大学、国立大学法人長崎大学福島未来創造支援研究センター、国立大学法人東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター、国立大学法人東京大学大学院農学生命科学研究科アグリコーン、東日本大震災・原子力災害伝承館
 - 4 開催日時：令和4年11月19日（土）：13：30～17：00
 - 5 開催場所：双葉町産業交流センター（福島県双葉郡双葉町中野高田1番地1）
※ハイブリッド開催
 - 6 開催趣旨：
東日本大震災・原発事故からの11年を振り返り、農林水産業の現場における活動および食品の流通から食卓までの安全の取り組みを消費者や生活者の視点も踏まえながら議論し、福島県農林水産業と地域の復興の加速に資することを目指すこととする。
 - 7 参加人数：
講演者等：12名（講演者6名、討論者3名、挨拶（開会、閉会）3名）

会場参加者：36名

オンライン参加者：65名

8 特記事項：

当初予定したよりも多くの会場参加者があり、感染対策を考慮して用意した席数はほぼ埋まつた。またオンラインでの参加登録者は79名であったが、実際には65名の参加となり、通常よりも参加率は高いと認識している。会場には報道関係者が5名参加されていた。シンポジウムの記事が掲載された新聞は少なくとも2紙（福島民報、福島民友）確認している。11月20日（日）のエクスカーションでは、東日本大震災・原子力災害伝承館及び請戸小学校の視察を行った。

（4）今後の分科会活動について

第26期の東日本大震災に係る食料問題分科会を継続するかを審議した。

（渡部委員）トリチウム水の海洋放出も含め、福島の復興は道半ばである。継続する必要があるのでは。

（瀧澤委員）原発事故後の課題はある程度取れんしてきた。この分科会は現場の課題を聞き、一緒に考えていく取り組みであった。今後は、新しく現地にできるアカデミック組織、イノベーションコースト構想、福島国際研究教育機構（F-REI）との関連を深めて行く必要がある。

（清水委員）他の分科会と異なり現場に寄り添うユニークな分科会であった。一度止めると再開は難しい。継続できるのであれば続けた方がいい。ただし、学術会議の課題として、26期に移行する時期が遅れる可能性があると聞いた。2023年10月以降の分科会の形態については状況を見ながら判断する必要がある。

（中嶋委員長）創設期から携わった3名の先生方からは継続が良いという意見であった。

（萩原委員）2014年から参加し、本分科会の委員は9年目である。当時の内部被ばくの問題、リスクコミュニケーション等々、時期に応じた課題に取り組んできた分科会であった。処理水の海洋放出によって地元漁民や水産業にとってさらに厳しい状況が続くことになる。次年度からは、現在の大学での勤務から、水産の食に係わる民間企業の勤務に一部シフトする。様々な食の問題に関する風評問題に広く取り組んでみたいと考えている。

（小山委員）地元の研究機関としては、継続して研究に取り組んでいきたい。

（本間委員）今期から参加。継続が良いと考える。浜通りで農業生産に関する活動をしているがまだまだ問題があると認識している。

（関谷委員）昨年実施した東日本大震災に係る食料問題フォーラム2022及び伝承館へのエクスカーションなど有意義であった。継続的に取り組むことに意味があると考える。

（八木委員）継続して初心を受け止めたい。汚染水問題など課題は残っている。

そもそも合意形成とはどうあるべきかなど学術的な課題が山積している。

（中嶋委員長）継続の方針で進めたい。26期に移行する2023年度の公開シンポジウムをど

うするか検討する必要がある。

(関谷委員) これからテーマだと処理水の問題。

(瀧澤委員) 汚染土の問題もある。所沢等で試験的に処理する場合の議論が必要ではないか。

(渡部委員) 現在、日本農学アカデミーのシンポジウム企画を担当している。東日本大震災、福島の食料問題を農学会関係のシンポジウムでは長らく取り扱っていない。東大農学部弥生講堂でやれないかを考えている。日本農学アカデミーの会報として講演の内容も公開されて残るので一つの方法。

(中嶋委員長) 学術会議分科会と共同開催が可能か確認する必要がある。会員・連携会員の参加率など制約はあるか。

(河野) 共同開催は可能。会員・連携会員の2人以上の参加が必要。会員外も含めジェンダーバランスへの配慮が必要。

(渡部委員) 11/4 および 11 のシンポジウム開催で弥生講堂を予約済み。11/11 が第一候補か。

(中嶋委員長) 分科会を存続する。11/11 に公開シンポジウムを行うということで同意を得たとします。

(5) その他

(萩原委員) 風評被害の定義に関して。科学的に健康被害がないことが前提。その際の合意形成に関して様々な論文があるが、放射性物質の問題に関して生態系への影響があるという研究結果があることも事実である。これらの研究論文では、環境中や食品中の放射線量が異なっており、それらがはっきり示されているにもかかわらず、そこには触れずに「影響が出ている」ということだけ報道や口コミで拡散し、国民が混乱してきた経緯もみられる。専門家による明確な解説を期待したい。

以上